

前期基本計画 総括評価シート

1 基本情報

施策名	3 - 2 地域拠点がにぎわうまちづくり				戦略名	拠点創造プロジェクト			
担当	主担当部	市民環境経済部	主担当課	市民活動支援課					
	部長名	岡田 光一	関係課	危機管理課	障害福祉課	高齢者福祉課	健康課	都市計画課	生涯学習課

2 取組目標

- 小学校区を基本的な単位とした地域のまちづくりを進め、地域の特性に応じた魅力ある地域づくりと地域住民の連携と協力による見守りや災害時などに相互に助け合うしくみづくりを進めます。
- 各地域に大小様々な交流の場やサービス提供の場などをつくり、充実させることで、安心して快適な生活を送れる地域づくりを進めます。

3 前期基本計画の成果

取組1 小学校区を基本的な単位としたまちづくり協議会の設立の推進

- ・平成30年度に第三小学校区と大山口小学校区をモデル小学校区に選定するとともに、職員による「小学校区まちづくり支援チーム」を立ち上げ、平成31年度には「小学校区まちづくり協議会設立準備会」を設立し、まちづくり協議会設立の検討を進めたほか、第二小学校区では、様々なプロジェクトの実施や、各種団体との地域課題の解決に向けた意見交換会を行うなど小学校区単位のまちづくりの機運の醸成を図った。
- ・市主催の防災訓練を継続的に実施するとともに、防災資機材の交付を通じた自主防災組織設立支援（平成28年度から31年度までで8件）や、事業者との災害時応援協定の締結、避難行動要支援者避難支援プランの策定などにより、災害時における地域防災力の強化が進んだ。

取組2 市内の様々な場における世代に関係なく利用できる居場所や交流の場づくり

- ・西白井地区において、平成31年度にコミュニティ施設を開設し、住民同士の交流や災害時に避難できる拠点を整備できた。
- ・平成30年度から平成31年度にかけてグループホーム等の施設が整備され、相談支援事業と合わせ地域生活支援拠点の面的整備が行われた。障がい者が地域で自立した暮らしをするための相談、居住、生活支援等を受けられる体制が構築できた。
- ・平成28年度から平成31年度までの間に、集いの場の新設支援により11団体が発足した。また、各地域において、自治会や市民ボランティアが主体となって運営する居場所や交流の場の継続支援を行った。
- ・平成31年度に白井総合公園においてキッチンカーの導入を行い、日常の生活空間の中における小さな場の整備に向けた社会実験を実施し、一定の有効性が確認できた。

取組3 地域の人や団体の人が地域のために身近な生活サービスを提供する地域拠点づくり

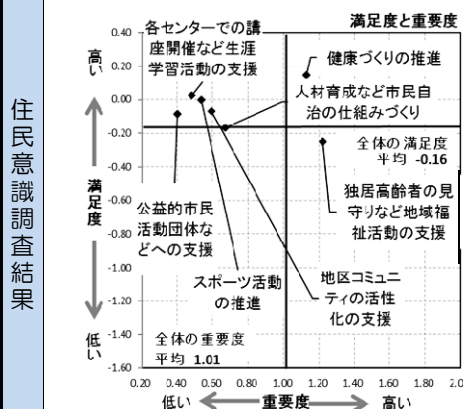
- ・市民、NPO、社会福祉法人などによる多様なサービスをコーディネートする、生活支援コーディネーターを配置して市全体や各地域別に会議を開催することにより、平成31年度において継続実施されている地域の課題解決のための活動が14件創出され、住民主体による多様なサービスを提供することができた。

取組4 地域の人や団体を活かした生きがいづくりや健康づくりの場の充実

- ・場所の提供や指導者の派遣などにより、市民が運営する総合型地域スポーツクラブ5団体の運営支援を行うことで、平成31年度は計817名がクラブに登録して活動しており、地域住民の生きがいづくりや健康づくりの場を充実させることができた。
- ・平成28年度から平成31年度までの間に、市民大学校に延べ287人が受講し、平成30年度から「いきいきシニア学部」「ささえあい発見学部」を中心に市民の主体的な学びを通じて市民活動への参加意欲を高め、地域で実践する市民を増やすことができた。
- ・市民や大学等の協力で作った「白井梨トレ体操第2」の愛称を市民等の投票により「白井なし坊体操」とし、平成31年度は合計2,122名の子どもや子育て世代が市の事業で体操を実施するなど、地域で主体的に健康づくりに取り組める環境を整えることができた。
- ・平成28年度から平成31年度までの間に、631人がしろうい楽トレ体操を行う自主グループへ参加を始め、人とのつながりを通じた自主的な介護予防活動を推進し、孤立化の防止につながった。

取組成果

施策指標名	単位	基準値	実績値		目標値	達成度		
			H28年度	H31年度			R2年度	達成状況
安心して暮らせる地域であると思う市民の割合	%	-	71.0	60.0	71.0	×	◎ 目標達成	100%以上
地域の課題解決のために地域住民で取り組んでいると思う市民の割合	%	-	41.9	42.7	52.0	△	○ 目標に近づいている	75%以上
地域で孤独感を感じている市民の割合	%	-	27.4	21.3	13.7	△	△ 基準値を現状維持	50%以上
生活支援サービス創出数	件	5	10	14	18	○	× 基準値より悪化	50%未満
地域にライフステージや興味に応じた活動の場が充実していると思う市民の割合	%	-	40.3	32.0	50.0	×		



住民意識調査結果

	満足度			重要度		
	H27年度	H31年度	変化	H27年度	H31年度	変化
独居高齢者の見守りなど地域福祉活動の支援	-0.29	-0.25	↗	1.08	1.22	↗
地区コミュニティの活性化の支援	-0.08	-0.07	↗	0.52	0.60	↗
公益的市民活動団体などへの支援	-0.05	-0.08	↘	0.23	0.40	↗
各センターでの講座開催など生涯学習活動の支援	0.00	0.03	↗	0.33	0.48	↗
スポーツ活動の推進	0.02	0.00	↘	0.32	0.54	↗
人材育成など市民自治の仕組みづくり	-0.17	-0.17	↔	0.37	0.67	↗

4 前期基本計画の総括(主担当部長による評価)

評価	C	A 目標を上回る成果があった	C 目標をやや下回る成果となった
		B 目標どおりの成果があった	D 十分な成果があらなかった
評価理由	成果指標や住民意識調査の一部については、現時点では十分に成果が数値に表れていないものがある。 一方、数値化できない成果として、取組においては、小学校区ごとのまちづくり協議会の設立について、第三小学校区及び大山口小学校区では、平成31年度にまちづくり協議会準備会を発足し、地域課題の掘り下げ及び各種団体の課題など棚卸しを進め、地域住民に見える化を図った。第二小学校区においても、令和2年度にまちづくり協議会準備会を発足し、具体的な検討を進める予定である。また、市職員によるまちづくり支援職員制度の創設やまちづくり協議会を支援するための補助金交付制度を創設するなど、様々な取組は進んでいるものの、他の6つの小学校区については、準備会設立に向けた具体的な取組が進んでいないことから、総合的にみて本評価とした。		

5 後期基本計画への反映

地域の単位の基本となる小学校区ごとのまちづくり協議会の設立において、準備会設立に向けた具体的な取組が進んでいない6つの小学校区については、各種団体との意見交換会や学習会を開催し、意識の醸成を図っていく。
地域消防力の向上を図るため自主防災組織の支援や消防団の体制強化に努めるほか、地域での健康づくりを推進する。

6 総合計画審議会の意見

「施策3-1 都市拠点にぎわうまちづくり」に記載。